

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野島雅寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	21,227,266	24,102,957	7,666,901	8,360,945	28,992,237
経常利益 (千円)	252,704	1,306,832	311,316	344,998	728,932
四半期(当期)純利益 (千円)	183,107	1,330,501	260,883	237,673	423,469
純資産額 (千円)			16,567,040	18,116,413	17,145,659
総資産額 (千円)			35,810,786	37,469,042	35,705,215
1株当たり純資産額 (円)			728.77	794.86	753.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.23	60.16	11.80	10.75	19.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			45.0	46.9	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,707,475	2,390,416			3,016,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,097	390,192			1,127,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,901	776,690			1,411,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,913,110	3,240,489	2,136,821
従業員数 (名)			660	636	654

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期、第104期第3四半期連結累計(会計)期間及び第105期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	636 (176)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者数を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	507 (130)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業	1,734,504	
自動車製品関連事業	3,428,450	
合計	5,162,954	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業では生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業	3,411,267	
自動車製品関連事業	4,946,471	
その他	3,206	
合計	8,360,945	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	1,401,284	18.3	1,200,950	14.4
本田技研工業(株)	808,419	10.5	832,577	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出拡大などによる企業収益の改善により景気は緩やかな持ち直しが見られましたが、新車買い替え補助金打切りなど景気対策効果の一巡や原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇、円高の進行など、景気の先行きは不透明な状況の中で推移しました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した環境対応型の製品や価格競争力のある新製品開発に取り組むとともに、受注活動に努めてまいりました。また、原価低減活動や固定費削減など収支改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、主に自動車の需要回復による関連製品の販売増加などにより83億6千万円（前年同期比9.1%増）となりました。

損益につきましては、売上増と徹底したコスト削減効果により営業利益は1億6千2百万円（前年同期比398.9%増）となりました。経常利益は持分法投資利益等の増加により3億4千4百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益は2億3千7百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

当セグメントの品種別売上高につきましては、合成樹脂塗料は、建築屋根材を中心に前年同期比6.6%増加しました。防水材料は、前年同期比1.5%と若干減少しました。床材・舗装材は、公共施設物件や民間設備投資の需要回復により前年同期比10.3%増加しました。工事関連では、マンション等改修工事の受注増加により前年同期比36.7%増加しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は34億1千1百万円、セグメント利益は5千1百万円となりました。

自動車製品関連事業

当セグメントの品種別売上高につきましては、新車買い替え補助金打切りによる反動で国内自動車生産台数は前年同期比減少しましたが、新規受注増加により、防錆塗料は、前年同期比5.7%、吸・遮音材は、前年同期比4.1%とそれぞれ増加しました。制振材は、水系塗布型（防錆塗料）への切替えによる減少などで前年同期比5.2%減少しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は49億4千6百万円、セグメント利益は1億1千1百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億6千3百万円増加し、374億6千9百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加11億7百万円、受取手形及び売掛金の増加9億2千7百万円ならびに有形固定資産の減少6億7千7百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円増加し、193億5千2百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加11億6千9百万円、借入金の減少5億4千8百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億7千万円増加し、181億1千6百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加11億8百万円、為替換算調整勘定などの評価・換算差額等の減少1億8千3百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加し、32億4千万円となりました。

営業活動による資金は、7億3千3百万円の収入（前年同期比0百万円減少）となりました。この主な要因は、減価償却費4億7千9百万円、売上債権の増加による減少9億6千1百万円、仕入債務の増加12億1百万円によるものです。

投資活動による資金は、5億9千1百万円の支出（前年同期比3億8千7百万円増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億8千万円、関係会社出資金の払込による支出1億5千万円によるものです。

財務活動による資金は、2億7千1百万円の支出（前年同期比3億5千万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出3億6千3百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億7千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。
第4回新株予約権(平成18年6月23日決議分)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	489(注)1、5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(数)	489,000(注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり820(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 820 資本組入額 473
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込金額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
- 5 2名辞退及び1名退職により、新株予約権の数9個と新株予約権の目的となる株式の数9,000株は失権していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	23,611,200	-	4,753,085	-	4,258,867

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,416,900 (相互保有株式) 普通株式 204,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,972,100	219,721	
単元未満株式	普通株式 17,500		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,721	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式1株および相互保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,416,900		1,416,900	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	6,500	41,500	0.18
計		1,615,100	6,500	1,621,600	6.87

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	391	389	344	335	367	364	358	349	364
最低(円)	360	327	316	308	308	325	305	300	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部における実績であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,433	2,262,565
受取手形及び売掛金	5 9,885,699	8,958,259
有価証券	146,641	-
商品及び製品	1,020,064	1,046,335
仕掛品	306,244	240,137
原材料及び貯蔵品	804,630	728,351
繰延税金資産	609,878	571,129
その他	84,488	434,145
貸倒引当金	22,105	32,151
流動資産合計	16,205,975	14,208,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 3,473,895	1, 2 3,646,846
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 3,154,927	1, 2 3,580,779
その他（純額）	1, 2 4,584,267	1, 2 4,663,217
有形固定資産合計	11,213,089	11,890,842
無形固定資産		
投資その他の資産	92,352	111,173
投資有価証券	2 8,123,932	2 8,106,789
繰延税金資産	411,912	471,487
その他	1,429,282	927,841
貸倒引当金	7,503	11,691
投資その他の資産合計	9,957,624	9,494,426
固定資産合計	21,263,067	21,496,442
資産合計	37,469,042	35,705,215

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	7,647,849		6,477,939
短期借入金	2	1,430,410	2	2,218,419
未払法人税等		248,984		83,099
その他	2	2,364,846	2	2,293,752
流動負債合計		11,692,090		11,073,211
固定負債				
長期借入金	2	4,868,194	2	4,628,554
退職給付引当金		2,749,213		2,817,875
その他		43,130		39,915
固定負債合計		7,660,537		7,486,344
負債合計		19,352,628		18,559,556
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,753,085		4,753,085
資本剰余金		4,362,370		4,362,370
利益剰余金		8,533,442		7,424,884
自己株式		495,178		494,875
株主資本合計		17,153,719		16,045,464
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,226,524		1,213,790
為替換算調整勘定		802,587		606,578
評価・換算差額等合計		423,937		607,211
新株予約権		61,519		61,519
少数株主持分		477,238		431,463
純資産合計		18,116,413		17,145,659
負債純資産合計		37,469,042		35,705,215

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,227,266	24,102,957
売上原価	17,296,813	19,144,089
売上総利益	3,930,453	4,958,868
販売費及び一般管理費	4,053,858	4,251,268
営業利益又は営業損失()	123,405	707,600
営業外収益		
受取利息	1,399	3,256
受取配当金	49,560	73,674
持分法による投資利益	352,360	722,767
その他	113,651	50,528
営業外収益合計	516,972	850,227
営業外費用		
支払利息	113,196	98,618
為替差損	-	124,357
その他	27,666	28,017
営業外費用合計	140,862	250,994
経常利益	252,704	1,306,832
特別利益		
固定資産売却益	-	397
投資有価証券売却益	51	526,298
受取補償金	-	4,500
特別利益合計	51	531,195
特別損失		
固定資産処分損	73,393	90,732
投資有価証券評価損	32,523	2,032
災害による損失	-	51,790
特別損失合計	105,916	144,555
税金等調整前四半期純利益	146,839	1,693,473
法人税等	53,602	308,897
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,384,576
少数株主利益	17,334	54,074
四半期純利益	183,107	1,330,501

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,666,901	8,360,945
売上原価	6,181,992	6,740,705
売上総利益	1,484,909	1,620,239
販売費及び一般管理費	1,452,373	1,457,907
営業利益	32,535	162,331
営業外収益		
受取利息	256	476
受取配当金	21,365	22,640
持分法による投資利益	274,968	207,927
その他	22,888	11,933
営業外収益合計	319,478	242,977
営業外費用		
支払利息	39,223	31,501
為替差損	-	27,886
その他	1,474	922
営業外費用合計	40,697	60,310
経常利益	311,316	344,998
特別利益		
投資有価証券売却益	51	-
特別利益合計	51	-
特別損失		
固定資産処分損	13,836	28,663
投資有価証券評価損	32,523	2,032
災害による損失	-	21,087
特別損失合計	46,359	51,783
税金等調整前四半期純利益	265,008	293,214
法人税等	14,554	35,325
少数株主損益調整前四半期純利益	-	257,889
少数株主利益	18,678	20,216
四半期純利益	260,883	237,673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,839	1,693,473
減価償却費	1,656,021	1,464,750
退職給付引当金の増減額（は減少）	110,256	68,662
受取利息及び受取配当金	50,959	76,931
支払利息	113,196	98,618
投資有価証券売却損益（は益）	-	526,298
持分法による投資損益（は益）	352,360	722,767
固定資産処分損益（は益）	73,393	90,732
売上債権の増減額（は増加）	1,750,016	923,819
たな卸資産の増減額（は増加）	146,781	114,708
仕入債務の増減額（は減少）	1,341,113	1,169,910
その他	42,136	165,979
小計	1,255,890	2,250,279
利息及び配当金の受取額	612,278	382,724
利息の支払額	117,779	116,075
法人税等の支払額	74,022	126,813
法人税等の還付額	31,109	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707,475	2,390,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,100	77,100
定期預金の払戻による収入	156,600	72,900
有価証券の取得による支出	-	147,557
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	777,225	815,587
有形固定資産の売却による収入	-	450
投資有価証券の取得による支出	161,947	8,430
投資有価証券の売却による収入	609	863,265
関係会社出資金の払込による支出	-	319,253
関係会社株式の取得による支出	76,832	-
貸付金の回収による収入	12,013	49,213
その他	9,214	8,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	907,097	390,192

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	395,923	140,792
長期借入れによる収入	2,200,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	2,588,331	1,657,577
配当金の支払額	182,535	219,235
少数株主への配当金の支払額	-	8,300
自己株式の取得による支出	374,273	130
自己株式の売却による収入	-	30
その他	685	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,901	776,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,816	119,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,293	1,103,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,817	2,136,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,913,110	3,240,489

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、当社保有の全株式を譲渡したため、EFTEC ASIA Pte.Ltd.は持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 8社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2)前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は20,917千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2)「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は4,554千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は26,816,024千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は26,195,799千円 であります。
2 担保資産 担保に供されている資産で、前連結会計年度の末 日に比べて著しい変動のあるものはありません。	2 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 1,636,712千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,170,000千円)の担保として工場財団抵当及び不 動産抵当に供しております。 工場財団 不動産抵当 (千円) (千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 176,491 370,088 機械装置及び運搬具(＃) 239,676 - 土地(＃) 68,065 317,927 計 484,233 688,016 (2) 貸出コミットメント契約及び社内預金保全のため、 投資有価証券(帳簿価額)2,508,216千円を担保に 供しております。
3 偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。 債務保証 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India 317,811千円 Private Limited SRN Sound Proof Co.,Ltd. 142,965 〃 計 460,776 〃	3 偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。 債務保証 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India 362,856千円 Private Limited SRN Sound Proof Co.,Ltd. 171,339 〃 計 534,195 〃
4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高 等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 4,665,000千円 借入実行残高 275,100 〃 差引額 4,389,900 〃	4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 4,685,000千円 借入実行残高 318,380 〃 差引額 4,366,620 〃
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、当第3四半期連結会計期間末日が金融機 関の休日でしたが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当第3四半期連結会計期 間末日満期手形の金額は以下のとおりです。 受取手形 191,658千円 支払手形 68,578 〃	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 1,028,736千円	給料手当 1,092,673千円
退職給付費用 146,511 "	退職給付費用 149,246 "
貸倒引当金繰入額 6,368 "	役員賞与引当金繰入額 20,000 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 364,890千円	給料手当 386,807千円
退職給付費用 68,435 "	退職給付費用 49,006 "
貸倒引当金繰入額 3,574 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,039,045千円	現金及び預金 3,370,433千円
預入期間が3か月超の定期預金 125,935 "	預入期間が3か月超の定期預金 129,943 "
現金及び現金同等物 1,913,110 "	現金及び現金同等物 3,240,489 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,611,200

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,496,922

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	88,777	4	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,991,756	4,675,145	7,666,901		7,666,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900		900	(900)	
計	2,992,656	4,675,145	7,667,801	(900)	7,666,901
営業利益又は営業損失()	14,100	46,636	32,535		32,535

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

塗料関連事業・・・・・・・・塗料・防音材料、塗装及び防音工事

自動車製品関連事業・・・・・・・・自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,827,475	12,399,791	21,227,266		21,227,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700		2,700	(2,700)	
計	8,830,175	12,399,791	21,229,966	(2,700)	21,227,266
営業利益又は営業損失()	114,850	238,255	123,405		123,405

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

塗料関連事業・・・・・・・・塗料・防音材料、塗装及び防音工事

自動車製品関連事業・・・・・・・・自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に係る子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,399,633	14,694,296	24,093,929	9,028	24,102,957	-	24,102,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,150	-	10,150	-	10,150	10,150	-
計	9,409,783	14,694,296	24,104,079	9,028	24,113,107	10,150	24,102,957
セグメント利益	180,570	527,330	707,900	118	708,019	418	707,600

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,411,267	4,946,471	8,357,739	3,206	8,360,945	-	8,360,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,350	-	8,350	-	8,350	8,350	-
計	3,419,617	4,946,471	8,366,089	3,206	8,369,295	8,350	8,360,945
セグメント利益又は損 失()	51,426	111,612	163,038	288	162,750	418	162,331

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、注記を省略しています。なお、当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションは付与してありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
794円86銭	753円00銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 60円16銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	183,107	1,330,501
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,107	1,330,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,249	22,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円80銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 10円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	260,883	237,673
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	260,883	237,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,115	22,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第105期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	88,777,196円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 口	潤 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生	和 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川	勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 口	潤 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 瀬	佐千世 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川	勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。